

1 調査の名称

漁業経営体調査

2 調査の目的

高知県における漁業者の経営実態を把握し、漁業全般の施策を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 高知県全域

(2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

高知県内の漁業協同組合に所属する漁業者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 約1,600経営体

(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

2018年漁業センサスにおける高知県の経営体を全て選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は別添の調査票を参照)

- ① 経営体名
- ② 所属漁協
- ③ 漁業種類
- ④ 年齢
- ⑤ 船舶 t 数
- ⑥ 暦年水揚げ量 (kg)
- ⑦ 暦年水揚げ額 (円)
- ⑧ 後継者の有無
- ⑨ 従業員の有無
- ⑩ 従業員数
- ⑪ 従業員の年齢構成
- ⑫ 従業員の出身地構成
- ⑬ 定年の有無
- ⑭ 雇用実態
- ⑮ 備考

(2) 基準となる期日又は期間

令和2年12月31日時点

(暦年水揚げ量及び暦年水揚げ額については、平成30年～令和2年の各1年間の実績)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 高知県一漁業指導所一報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他（職員調査）

〔調査方法の概要〕

高知県水産振興部の出先機関である漁業指導所職員による書面、対面又は電話調査

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年8月中旬～9月下旬